



TOKYO FULBRIGHT ASSOCIATION
東京フルブライト・アソシエーション

NEWSLETTER

No.24
December
2011



フルブライト奨学生としてカリフォルニア大学アーバイン校に留学中の甲斐久実代さんが友人たちとキャンパス内で「ベーク・セール・フォー・ジャパン」を行い、1300ドルもの募金を集めて、赤十字社を通じて東北支援のために寄付した。

(アメリカ国務省人物交流プログラム同窓生による震災支援活動レポートより)



表紙 東日本大震災復興支援のために募金活動をする甲斐久美代さん (2010 U.C.Irvine)

前グラビア 総会・講演会

photo by Hirokazu Takayama

同窓会メンバーから 加島祥造 弓狩康三 2

総会講演会 藤原帰一「親米右翼と反米左翼の間で」 4

総会報告 10

各種報告 11

アンケート特集 女性フルブライターたちは何を考えているか? 12

同窓会活動 台湾での同窓会会長会議に出席して 原田敬美 18

ゆるい組織のジャーナリスト会 小泉成史 19

2011年度財団奨学生冠名リスト/日米教育交流振興財団の状況 20

YKK 研究開発センターを訪れて 吉田育英会 (YKK) 財団冠奨学生 ライアン・シーブルック 21

国会・最高裁を見学して 22

錦秋の鎌倉を歩く 23

セミナー報告 東北被災地でジャーナリストは何を見たか 寺島英弥・藍原寛子 24

日本の技術系博物館は欧米に比べてなぜ貧弱なのか? 小泉成史 26

東北被災地へ義捐金を届ける 原田敬美会長 28

グローバル化する同窓会連携——モンゴルからの報告 今井章子 29

同窓生の短信&掲示板 32

事務局から 36

後グラビア アメリカン・グランティー歓迎会/日本人グランティー歓送会

東日本大震災によりTFA主催のアメリカン・グランティー歓迎会は中止となりましたので、日米教育委員会主催の歓送迎会の写真をご提供いただきました。

親米右翼と反米左翼の間で

藤原 帰一 1982 Yale U.

東京大学法学部卒業。フルブライターとしてイェール大学院博士課程に留学。東京大学大学院法学政治学専攻科教授



藤原 帰一

私は1982年にフルブライト奨学金でイェール大学に留学しまして、これが外国で学術研究をするきっかけとなりましたし、いろんな意味で現在の研究の柱を与えられた、大きな経験になりました。

私はブッシュ大統領の対外政策に対して非常に強い批判をずっと繰り返してきました。とくにイラク戦争は私は要らない戦争だったと、厳しいことを繰り返して言ってきました。すると、私がフルブライトの奨学金をいただいていたことを発見した方が、アメリカに留学までさせてもらっていて、いったい何だ、恩知らずではないか、とおっしゃった。「ああ、そうか、アメリカの恩を仇で返しているのかな」と、自分の気持ちに引っかかるものがあったんですが、それで言えば、もう少し話は面倒くさいですね。

というのは、私は帰国子女でして、小学生のとき、父が東京銀行に勤めていたためにニューヨークの郊外に3年ばかり住んでいました。ですから、アメリカのことを日本人の目で見て、日本のことをアメリカ人の目で見ると、何かちょっと目線が定まらないようなところがありました。私から見れば、日本もアメリカもそれぞれに、素晴らしいところと、狭い見と、両方とも抱えている。大変面倒くさい立場だなと思ったこともありました。

だけど、アメリカが諸悪の根源だと思ったことはただの一回もありません。むしろ、いろいろな意味で、自分にとって重要な存在であるアメリカというのをどう考えていくのかが、自分にとっての課題だったんです。とは言いながら、私がどんなことを考えていても、これは典型的な反米左翼だと、いろんな方にご指摘いただいて、「ああ、そうか。俺は反米左翼だったのか」と思い知ったことでした。

これをもうちょっと遡りますと、私の恩師で東京大学法学部の教授を長らく勤めました坂本義和という先生がいます。坂本先生もやはりフルブライターでシカゴ大学で学ばれました。先生は日本にお帰りになると、ただちにジャーナリズムにいろんな形で原稿依頼を受けるようになって、活躍をされることになる。この坂本義和先生のことを、同じくらの年の方が、「フルブライトでアメリカにまで行って

お世話になったのに、なんで反米になっちゃったのかね」ということをおっしゃった。

坂本先生も、じつは生まれたのはロサンゼルスなんです。お父上は宣教師で、また東亜同文書院の先生もされる、つまり教育者であり、宣教師であるという方でした。ですから、アメリカで生まれ、中国の上海で育つという経過をたどられたんです。英語は上手ですし、先生をご存知の方からは、日本人離れていると言われてきたタイプの人で、アメリカの中に入り込んでるような人です。しかし、ご存知のように、坂本先生もベトナム戦争をはじめアメリカの冷戦期の外交政策について、非常に厳しい批判を繰り返された方なんです。そして、坂本先生も「反米左翼」という言葉を当てはめられてきました。

坂本義和先生は共産党に入党したことがない、同世代では比較的珍しい人です。そればかりか、彼が最初の論文で取り上げたのは、エドモンド・パーク。イギリスの保守主義の代表的な思想家で、パークについて書くことを通じて、フランス革命を保守主義の視点から見ていく、また保守主義の視点からフランス革命のあとから出来上がったウィーン体制というものを考えていくという、これが坂本義和の出発点だったんです。どうひっくり返っても、左翼という言葉とはまったく相容れない側になります。

しかし、坂本さんも反米左翼と呼ばれるようになったわけですね。アメリカに反対すると左翼に決まっています、左翼はアメリカに反対するに決まっています、この反米左翼という言葉って何だろうと

いうことが、ずっと気になっていました。

日米関係の大きな悲劇は、親米リベラルというグループが極めて弱いことだと年来考えておりました。リベラルはどちらかといえばアメリカに反対するほうに動いていく。もちろん社会主義者、マルクス主義者たちはアメリカに否定的。それから、アメリカに賛成しているが、その理由が、外務大臣だった重光葵の言葉を使って言えば、「アメリカは、日本の番犬様だ」。つまり、日本の防衛のために米軍を使っているわけであって、価値とか制度とかいった点では、簡単に言えば、アメリカは邪魔という人たち。この両極端に分かれてきたことが、日米関係の大きな不幸だというふうに、私は考えてきました。

私自身は間違っても反米左翼だと自分では思いません。私がイラク戦争について書いてきた文章の実に多くは、たとえば『フォーリン・アフェアーズ』がイラク戦争が始まる前に発表していた文章と、とても似ています。イラクで戦争をすることで、アメリカは国際的な信頼も失うだろうし、イラク人もアメリカ人も多く死ぬことになって、しかも現実政治から見れば、アメリカの対外的な抑止力も低下する。いいことなんか何もないというふうに、私は思ってきました。しかしこういった議論が日本では反米左翼というところに分類されてしまうところが、不幸だと考えるわけです。

日本のリベラルに定着しないアメリカ文化

こうした日本人の態度を作ることになるのが、アメリカの日本に対する占領政策であります。占領政策は、現在から見ると意外なほど、実に多くの日本人から積極的に支持されました。ジョン・ダワーの名著『敗北を抱きしめて』という本の中には、戦争に負けたあとの日本人が、いかに熱狂的にアメリカの影響力を歓迎していくのかというプロセスが書かれています。このときには、アメリカに対する支持の幅は、非常に大きいんですね。さらに、これは政党党派を横断しています。戦犯指定を受ける人たちの中にも、嘆願書に、「私はアメリカ的な民主主義を心から支持していた」という、読んでいるこちらの方が恥ずかしくなるような文章を書く人もいました。また左翼の方になれば、監獄から釈放された共産党の幹部が、米軍は解放軍であるという声明を出したことで知られているように、アメリカを中心とした占領が、日本の革命のきっかけを作るのだというふうに、平和革命路線といわれるものですが、野坂参三などは本気で信じ込んだわけですね。

日本で民主化を進めていこうとすれば、戦前の政

府を担った者の大半をパージしなくちゃいけない。じつはドイツよりも日本に対する占領政策の方がはるかに厳しいもので、パージの規模も最初はずっと大きかった。しかし、それをやっちゃうと政府を運営する人がいなくなっちゃうわけです。で、占領政策が緩やかなものに転換していきます。これはじつはイラクでアメリカが当面したのとまったく同じ問題です。バース党や軍を全部排除したら、イラクの統治ができない。イラクの場合には本当に排除してしまったから、政府がない状態を招いてしまった。日本の場合には、早い時期から戦前戦中の政治勢力を取り込んでいきます。

この過程で、当初は「米軍は解放軍だ」などと言っていた共産党をはじめとする左翼勢力が、振り落とされていきます。占領政策が味方になると考えた革新勢力が、ゼネストに向かって非常に強い圧力をかけていく。これに対して、2・1ゼネストの中止令が出た。これは大きな事件なんです。占領政策を利用しようとした左翼が、それどころかむしろ追い払われる方向に転換していく分水嶺になります。そのあと、中国共産党が中華人民共和国を建国する。このときからワシントンのアジア政策と日本に対する占領政策が明確にリンクして、日本における左傾化を阻止するという方向に、49年の暮れごろからは、ほぼ明確になっていきます。

占領が終わり、戦犯指定が解除されると、それまでまさに戦犯の中心であった人たちが、次々にアメリカとの関係の中心を担うことになっていったのです。岸信介がいい例ですが、岸ばかりでなく、たとえば満州国で活躍した星野直樹とか、いろんな人たちがアメリカとの関係強化に向かうことになります。

また、マスメディアは大学と並んで、パージが行われなかった。軍に協力したグループがほとんどクビになっていない。新聞社の中で旧軍とのつながりもあった正力松太郎は、アメリカとの関係の中心人物として、50年代からむしろアメリカ政府が強力に利用するようになっていきます。

アメリカから見れば、これはよく分かることです。なんといっても少ないリソースで安定した政府を作らなくてはならない。彼らを野に放ってしまえば、まさにイラクで起こったように、元は反米右翼だった人たちが、占領下でも反米勢力として活躍する可能性があります。というわけで、議会制民主主義を心から信じるというわけでは全くない人たちが、アメリカの不思議な友達に浮上することになります。

もう片方のいわゆる革新勢力の側については、まず、第二次大戦より前に、ある程度の教育を受けて、

それなりのポジションについていたグループがあります。彼らの受けた教育の中心になっていたのは、アメリカについての研究ではなくて、圧倒的にヨーロッパの研究です。ドイツの影響が強い人もいますし、フランスの影響が強い人もいます。伝統的な日本の知識人のスタイルは、ヨーロッパの文化に触れることが第一であって、「アメリカなんて、軽くて軽くて」というのが基本だった。

たとえば若いときの小林秀雄の文章を読んでも、小林は映画をよく見る人間なのに、映画についてはろくに書こうとしない。映画は下等なんですね。映画について書くときは、ジャック・フェデーのことは書いてもいい。フランスだから。キートンについて書くというのは、少し恥ずかしい。つまり、アメリカ文化の影響は非常に大きいんですが、インテリの文化として定着していたわけではない。これは非常に重要なことです。丸山眞男はフルトベングラーの指揮するSP盤のレコードをよく聴いていて、どこで演奏していたのかといったことをよく知っている。だけど浅草に映画を観に行かない。

このヨーロッパの文化を中心に教育を受けていく機関の中核にあったのは東京大学法学部、文学部です。法学部はもともと官僚養成の機関として作られたものであって、官僚国家のモデルとしてドイツを選んできたこともあって、ドイツの影響が圧倒的に強い。アメリカ研究は常にマイノリティーだった。文学部ではフランス文学の研究が中心になっていた。アメリカはどこにもない。

このような教育を受けた人たちが占領期の日本にいるときに、アメリカが文化の泉だとは見えない。彼らは自由主義思想の影響はもちろん受けている。丸山さん、大塚久雄さんもそうです。ただ、丸山について言えば、『日本政治思想史研究』は、日本の思想の中にも西欧文化におけるような政治の概念があったんだということを、荻生徂徠をベースにして考えることが中心の本です。西欧とは何かといえば、間違いなくヘーゲルなんですね。荻生徂徠の中にヘーゲルを発見するといえはうぶん荒唐無稽ですが、そこに論理の展開をもってくる。ただ、彼にとってアメリカの政治思想という話は出てくるはずがない。あるいは大塚久雄にとって、社会科学とは、何よりもマックス・ウェーバーであり、カール・マルクスです。そしてマルクスとマックス・ウェーバーを絶妙に、しかも異様に混交させるところから、大塚史学、共同体の理論ができあがったことはご存知の通りです。

このようにヨーロッパに対する憧憬が非常に強い

人たちから見ると、アメリカは文化の果てでした。米兵に強い親近感を抱いた占領下の日本国民とは違って、アメリカ軍の統治に対するいわば文化的な興味というものは、ほとんどない人たちです。

リベラリズムといわれる考え方——権力に対して自由を主張し、自由な政府を作っていくとする考え方、それは本来は共産主義とは正反対の立場になるはずで。自由主義者たちの中でも、どちらかといえば社会民主主義に近い立場をとる人であっても、共産主義とは徹底して闘争するのが、むしろ普通だった。たとえば、イタリアにノルベルト・ボッピオという人がいます。ちょうど日本における丸山眞男に相当するような、誰もが尊敬し、自分たちの世代の思想を支配してきた人ですが、しかし、決定的な違いがあります。ボッピオにとっては共産主義こそ自由主義の敵でした。彼は福祉国家の指導者であり、社会民主主義者と呼んでもいいでしょう。だからこそ共産党の独裁は、彼にとっては容認できないものでした。

これと丸山眞男を並べると、極端な違いに気がつきます。丸山の場合には、日本では自由主義の勢力は弱体である。封建制、天皇制国家の名残がまだ日本には強い。個人の自由という概念が定着していない。そのような中では、社会主義勢力と自由主義勢力が手を結ぶことは必要なのだ、という考え方。これは丸山が何回となく繰り返す議論であります。

さあ、ここで、日本の自由主義者たちは何を求め、何を標的にしていたんだろう？ 第二次世界大戦のさなかであれば、それは軍だったということになるでしょう。だけど戦後、軍はいませんね。じゃあ、何が標的になるか。それがアメリカです。アメリカが非常に大きな権力を独占している表象として現れることになっていく。そして、アメリカに対して日本国憲法を擁護するという行動が、革新勢力の議論の旗印になっていきます。

これはちょっと微妙な問題があります。日本国憲法の草案が占領軍の幹部たちによって作られたもの



であることは否定できないでしょう。敗戦と占領という経験があることによって、初めて日本国憲法が成立したということは、これは明らかだ。どう考えても日本国憲法は日本人が作った、日本人のための憲法だといえるようなもんじゃありませんでした。しかし、この憲法に対して日本国内で大きな抵抗がなく、むしろ、とくに憲法9条などは熱狂的な支持を浴びることになる。

ただ、考えてみれば、自分の力で民主的な憲法を作ることができないというのは、あまり嬉しくないですね。そこで、大塚都合のいい物語が生まれることとなります。つまり、いまアメリカは憲法の原則を押し破って、日本を再び戦争への道にいざなおうとしている。われわれは憲法9条を高く掲げて、戦争に追いやるようなアメリカの政策に修正を迫るべきだ、アメリカに対して憲法を守るという言説が生まれることになっていきます。

この言説の中で、平和主義という概念と、民主主義という概念が、不即不離の関係に立つことになる。もっと言ってしまうと、日本の平和主義という考え方が、国際関係における平和を作ることが目的だったのかどうか、きわめて疑わしいと私は思っています。真の目的は軍の影響力を削減することであり、アメリカの影響力を減らすことの方であった。

日本では、平和主義というのは日本の国内政治の問題であって、日本の外の戦争に対しては著しい関心の欠如が見られます。朝鮮戦争についての日本国内の報道を見ると、もちろん連日報道はされているけれど、当時、護憲平和という立場も強く叫ばれていました。しかし、朝鮮戦争と護憲平和というものをつなげるものが驚くほど少ない。なによりも平和主義というのは日本の国内政治の問題としてのみ議論されていたのです。

半世紀も変わらぬ日本の意識構造

映画で「ゴジラ」をご覧になった方も多いと思いますが、最初の「ゴジラ」は反戦・反核映画なんですね。ゴジラはずっと太平洋の下に埋もれていた恐竜が核実験で突然変異をして現れてきた、という存在。このゴジラは、一気に東京を壊すのではなく、ちょっと歩いてはまた海に戻り、ちょっと出てきてはまた海に戻る。波状攻撃で空襲と同じなんです。そこで映し出される東京の光景は空襲でやられた東京の映像とまったく同じなんです。広島、長崎の被爆の映像ともぴったり重なり合うものがあります。映画の中で、ゴジラについて国会で議論される場面が出てきます。与党はゴジラについての情報を公開しよう

としない。核問題をめぐってアメリカと対立することを恐れているからです。野党が情報の公開を求めて隠蔽を告発する。政府はアメリカの言いなりだと、大声を立てて批判するんです。なんかどこかで聞いたような話ですけども、この映画が作られた53年、54年の段階で、すでに見ている人がうんざりするようこうした構図が固まってしまう。

なんでこうなってしまうのか。理由は簡単で、アメリカと日本の間に圧倒的な力の格差があるからです。だから日本とアメリカが協力をするといいても、対等な国の同盟であるという考え方はもともと、生まれません。そこから出てくるのは二つの考え方です。一つはアメリカと一緒にいたら自分が望まない戦争に巻き込まれるんじゃないかという、巻き込まれの恐怖。もう一つは、日本はアメリカに見捨てられたらもう安全は保てないという、置き去りの恐怖。日本で左翼勢力が強かった時代には、置き去りの恐怖よりも、巻き込まれの恐怖の方が、はるかに強く感じられていたのです。

このような状況で、日本政府はアメリカとの安定した関係を維持しながら、他方で選挙に勝たなければならぬという、面倒な問題に直面する。対米関係でみれば、アメリカからさまざまに要求されることを受け入れれば、国内で支持を失う材料になってしまう。だからできる限り日米合意については、全貌を明かさないようにしておく。野党のすることは、日米の秘密合意を暴露するというところで、沖縄とかが有名ですが、じつは50年代からずっとこれが繰り返されているわけです。最初は日本の再軍備なんです。日本再軍備構想について、保守政党が隠している、「本当はもう合意したんだろう」とかいったやり取りがずっと繰り返されていて、情けないことに、これがずっと普天間まで続いていくんです。

今日、昔話をたくさんしましたが、それには理由があります。これをお聞きになって、「え、最近とどこが違うの？」とお考えになる方が多いのではないのでしょうか。この話のつらいところは、この構図が延々続いてしまっていることなんですね。もちろん違いは出てきます。違いの一つは、日本が経済大国になったことで、アメリカはそれまで以上の負担を日本に求めるようになった。バーデン・シェアリングです。日本側はバーデン・シェアリングを全部受け入れたら、野党にいじめられる。だけど、受け入れなければ日米関係のほうが壊れてしまうというジレンマに立たされることになるわけです。

その中で、日米の安定した関係を図るための努力が行われたのは、おそらく1960年代ごろだと思

ます。60年代、ライシャワー大使のころ、この人は、このような日米関係では支えられないということに非常に早い時期に見て取った人物だった。ライシャワーの後を継いだアレクシス・ジョンソンもやはり、そうだったんです。そのために、一つは日本のマスメディアとのコンタクトを積極的に進めていきます。また日本の一般市民、学者とのコンタクトなども積極的に進めていく。それまでは、米軍あるいはアメリカ政府と日本国民との接点なんて非常に少なかったんですが、これを変えていく。

フルブライト・プログラムにも表れているような、日米関係の、言ってみれば誇らしい場面の原型となっていくのは、多分、下田会議以後の日米関係の拡大ではないかと思えます。このころは、珍しく親米リベラルという数は決して多くはないグループが、日本で緩やかに育っていった時代だった。たとえば東京大学で言えば、教養学部教養学科。教養学部はもともと一高をベースにして作られた新しい学部ということもあって、ヨーロッパ研究が主体となっている本郷とは違って、アメリカ研究に重点をおいて研究を進めてきました。そこで教鞭をとられた中屋健一先生、あるいは本間長世先生といった皆さんは、下田会議から現在に至る、言ってみれば親米リベラルの、僅かだけれど非常に重要な流れとして活躍されることになります。

「当たり前の日米関係」構築に必要な人事交流

話が突然、バーンと飛んじゃいますけれども、民主党政権ができて、日本にはどういふ変化があったんでしょうか。これまでは、日米関係の中心にいたのは、アメリカでは共和党、日本では自民党。しかも、日米関係者は日本語ができる日本通といわれるアメリカ人が中心になる。

日本通にとって、このときの課題はなんだったか？ それは60年代からライシャワー、アレクシス・ジョンソン、ずっと後のマンズフィールドが恐れていた、日本のド・ゴール化、あるいは日本の対米自立化であった。日本の国内世論では対米自立化が強い支持を受けていることは、もちろんよく知られていました。このようなグループが日本の対外政策で影響力を持つようになれば、困ったことになる。ただ、このことは国務省がそう考えたわけでもないし、大使館がそう動いたということでもない。そういうことを考えた日本通がいたというだけのことで。たとえばマイケル・グリーン、いま日米関係を一手に牛耳ってるあの人物、日本語が上手で、日本のメディアの誘いを決して断らない人ですから、彼

を通じて議論が流れていく。このとき国務省は決して日本の対米自立化を恐れるという状況だったわけじゃない。むしろ、鳩山政権の方向についてわからないことが多いから、一生懸命情報を集めているという状況だった。

この状況で、私は馬鹿なことをしたもんだと思っていますけれども、ゲーツ国防長官は日本訪問という方針を進めます。馬鹿なことをと言ったのは、この問題でアメリカが少しでも圧力をかけるということになれば、沖縄の態度は一挙に硬直することは分かりきっていたからです。それをなんとか日本に事前に伝えようと、カート・キャンベル国務次官補、この人は国防次官補を務めたことがある人で、国防総省にも信頼がある人ですが、彼がなんとかことを穏便に収めようと訪日しますけれども、当時の岡田外相は、「嘉手納でいいじゃないか」ということを言う。ここで国防総省と岡田外相の立場があまりにも離れているものだから、キャンベルは交渉を投げ出します。ゲーツがやってきて、強い圧力をかける。その結果、沖縄では大変な反発が起こることになる。それをアメリカが見て、軌道修正します。

次のポイントでミスしたのは日本側だったと、私は思います。オバマ大統領が日本を訪問したとき、日米首脳会談を行って、日米の協議という方針をアメリカ政府が打ち出します。これはアメリカ側から見れば、明らかな譲歩でありました。ここで理由はよく分からないんですが、オバマ大統領が日本にいてサントリーホールでアジア政策の非常に重要な発表をしている、まさにそのときに鳩山首相は外遊に出てしまった。大統領が演説をした後で、もう一回首脳会談をする計画があったと、私は聞いています。これはもちろん首相がいなくなったから、流れちゃったわけで、ここでは鳩山さんの方が流したということになります。

その後菅政権が実現して、ここで日米関係が一転することになります。外相は前原。アメリカ側は鳩山政権との間の関係を失敗したということをよく分かっている。だから、菅政権が樹立された段階で、日米関係の安定を図ります。日本側も鳩山の失敗を見ているから、菅政権で日米関係の安定化をしていきたい。そのために対立する案件については争わない、先送りします。原則論については前原も菅首相も全面的に同意するという立場をとる。

「そんなことはない、尖閣はどうしたんだ」とお考えになるかもしれませんが。いえいえ尖閣はその表れでした。日本のマスメディアは、仙谷官房長官が中国にひれ伏して頭を下げたのだと解釈していま



す。とんでもない間違いです。頭を下げた相手は中国じゃない。アメリカなんです。

前原外相は、領土・領海問題については、自民政権、あるいは鳩山政権よりも強い態度をもって臨むという立場を当初からイメージしていました。他方、中国は今年のASEAN拡大外相会議をはじめとして、南洋における中国のいう核心的利益について、極端に強硬な主張を繰り返しているという状況にあった。正面衝突する可能性は非常に高かった。このとき中国漁船が日本の艦船にぶつかってきたということに基づき、船長を逮捕する。

オバマ政権は、ブッシュ政権よりも中国に対してはるかに警戒的です。海洋での中国の活動にも批判的なのですが、同時に、中国との間に紛争が生まれて、同盟国のために艦隊を送るような事態は絶対に避けたい。なぜかという、かつて台湾海峡でミサイル危機があったとき、実際に第七艦隊を送りますが、そのために1年半の間、米中間でコンタクトがまったくなくなってしまったからです。米中間が徹底的に亀裂する状況は避けたい。しかし、中国に対してはメッセージを送りたい。さあ、どうしたらいいだろうか。

そこで出来上がった「仕掛け」が、クリントン国務長官が出した声明です。日米安全保障条約第5条に、尖閣諸島は含まれている、という声明。普通、領土・領海の問題があるときはアメリカは立ち入るまいという行動をとりますが、日中で争いがあるときに、はっきりと日本の肩を持つのは、これが初めて。それで、「あっ、これは何かあるな」と思ったんですが、案の定でした。この声明が出された直後に船長が釈放されます。理屈はもう明らかですね。つまり、アメリカ側のメッセージは、「安保条約第5条は網羅すると言って、尖閣に手を出したらうちが相手になるんだよと、中国をちゃんと脅かすから、その代わりに船長を釈放してくれ。危機の長期化は避けてくれ」と。

このときのクリントンとの会談の前日、前原は非

常に強硬な発言を行っています。ところが、翌日のクリントン国務長官との会談で、一転して方針が変わってしまうわけです。アメリカに対して、自立してやるという国内向けの政策を言う政治家が、現実政治の壁にぶつかると、いまの菅政権のように、親米という立場にコロッと変わる。

この態度は、かつての反米左翼、親米右翼の時代とほとんど変わりはない。そして、アメリカの政策に否定的な議論をする人に、左翼というレッテルを貼る態度というものが繰り返されている。

このとき日本が中国に譲歩して船長を釈放したのは、マスメディアとしては仙谷が中国に頭を下げたからという話でなければ、理解ができない。前原は対米協調派で対中強硬派なんだから、中国に頭を下げるわけではない。仙谷は売国奴であり、反米左翼だからという論理です。

こうした日本人の考え方があるのは、結局のところ、外交についての議論が親米右翼、と反米左翼という二つの両極端、しかも占領期の早い時期に生まれた考え方が、亡霊のように今でもわれわれの考え方を縛っているからではないかと思えます。

「え、親米右翼と反米左翼の二つだけというのは、おかしいじゃないか」と言われる方もいるでしょう。たしかにこの二つだけではありません。その中で、フルブライト・アソシエーションは、その二つとは違う立場での日米関係を作ってきた団体です。先ほど、アメリカの悪口を言い続けてきたと申し上げた坂本義和先生は、フルブライトでアメリカで学ぶ機会を与えていただいたことを、いまにいたるまでずっと感謝し続けて、アメリカに行くたびにフルブライトゆかりの方々、存命中はフルブライト上院議員にお目にかかって、ご挨拶をしてきました。あるいは、マンズフィールド・フェローシップというのがあります。これはアメリカからお役人をインターンとして日本の政府にお招きして、日本の官庁で働いてもらうというプログラム。もう十数年続いています。その結果、日米両政府の間で信頼される官庁の皆さんが、このプログラムから作られてきました。

考えてみれば、メディアの世界が一番遅れているのかもしれない。親米・反米という伝統的枠組みとは違う、よりヒューマンな、ある意味では、当たり前の日米関係というものが、別のところから作られている。それはマンズフィールド、あるいはフルブライトのような、人と人の行き来に立脚したものではないかと思えます。

最後にちょっとだけ希望を残して、今日のお話を終えることにしたいと思います。